

平成16年5月19日

平成16年3月期決算要旨

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者取締役社長 新木 富士雄
問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁
米国会計基準採用の有無 無

TEL : (076)441-2511

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	451,466	6.4	58,395	27.6	33,953	2.6
15年3月期	482,276	2.0	80,651	1.2	33,077	0.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	16,369 22.4	73 94	-	4.8	2.1	7.5
15年3月期	21,096 6.7	95 36	94 86	6.3	2.1	6.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 236百万円 15年3月期 37百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 220,105,257株 15年3月期 220,233,145株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,591,162	348,428	21.9	1,582 84
15年3月期	1,589,512	338,517	21.3	1,537 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 220,068,927株 15年3月期 220,138,997株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	119,865	90,696	28,848	7,162
15年3月期	142,198	109,688	33,082	6,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において異動なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,200	200	130
通期	4,460	340	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円54銭

業績予想につきましては, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 27 社（子会社 17 社，関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県，石川県，福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当連結会計年度における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（電気事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社と富山共同火力発電㈱及び福井共同火力発電㈱は、当社を存続会社として平成 16 年 4 月 1 日に合併しました。

（その他の事業）

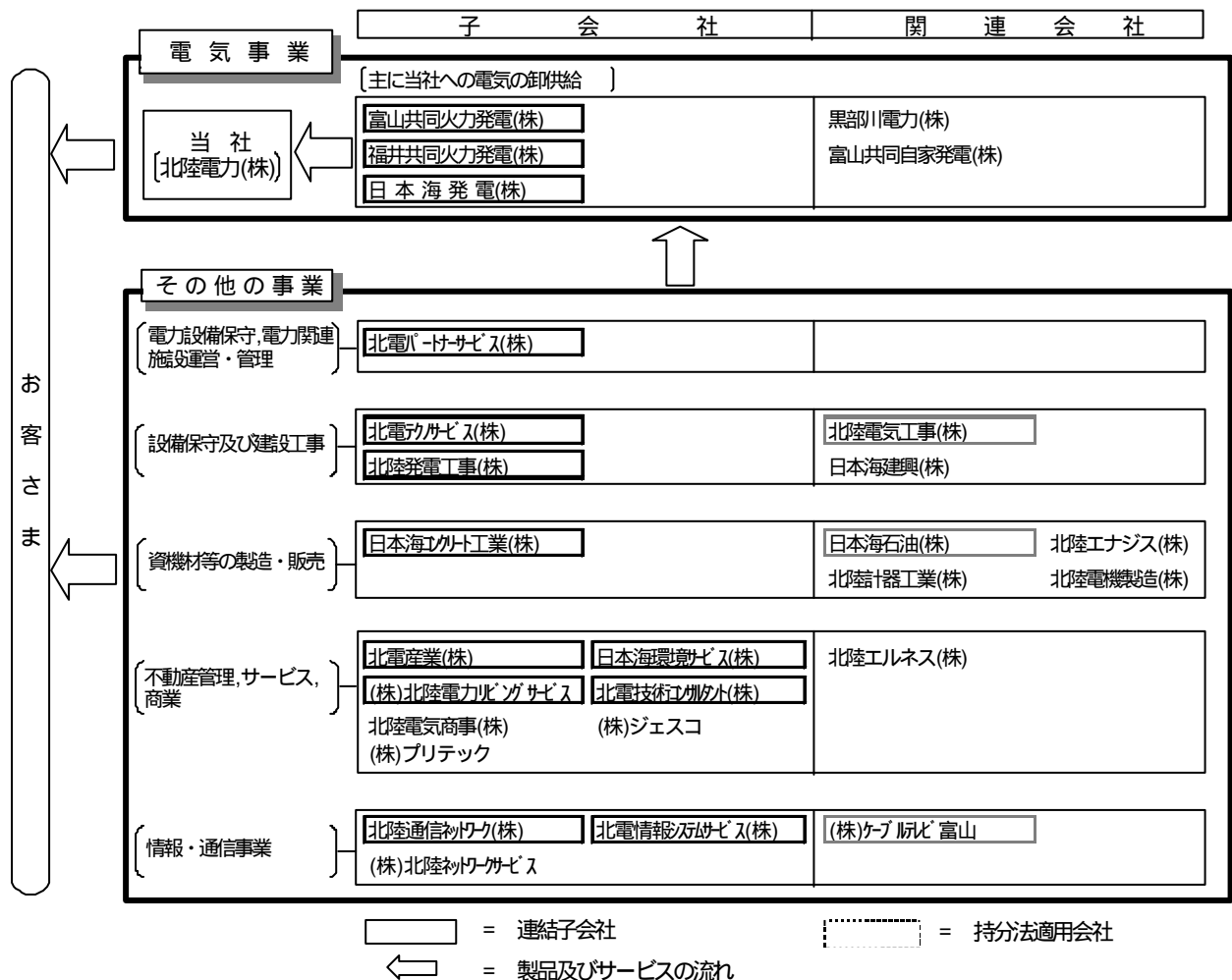
主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成 15 年 7 月、北電アクト㈱は㈱北陸電力リビングサービスへ商号を変更しました。

なお、平成 16 年 5 月 26 日をもって、北陸通信ネットワーク㈱は P H S 事業及び I S D N 事業を廃止する予定です。

上記の異動を含めた当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な の 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守、 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保守、工事の 委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス	59.7 (1.2)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理、熱供給、 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルギンサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守、電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	29.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任なし
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,009	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任：1名

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、平成15年6月の電気事業法改正により、本年4月からは契約電力500kW以上のお客さま、そして平成17年4月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の範囲が拡大され、お客さまは電気の購入先を自由に選択できることとなります。

加えて、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、全国規模の卸電力取引所の創設などが予定されており、電力自由化は新たな局面を迎えることとなりました。

こうした中、当社は、新たに制定したメッセージ「こたえていく。かなえていく。北陸電力」のもと、お客さまのご要望に迅速・的確に対応する個別提案型「技術営業」を強力に展開しております。特に、一般のご家庭の皆さまに対しては、当社の住宅向け需要開発部門と販売子会社である北電アクトを「(株)北陸電力リビングサービス」に一体化し、住宅電化のご相談からアフターサービスまでを一貫して行っております。

一方、設備投資や人件費、諸経費など、あらゆるコストの削減を図ることによって、価格競争力を強化し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドのさらなる充実に努めてまいります。

さらに、当社は、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会のもと、従業員一人ひとりが企業倫理の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことにより、株主の皆さまやお客さま、そして地域社会の皆さまとのより強固な信頼関係を構築してまいります。

志賀原子力発電所1号機につきましては、今回の定期検査において、原子炉冷却材再循環系配管等の全ての溶接部を点検し、安全・安定運転に支障のないよう万全の対策を講じました。

志賀原子力発電所2号機の建設につきましては、長期にわたる電力の安定供給や地球温暖化防止の観点から、平成18年3月の運転開始に向け着実に推進してまいります。

これら原子力発電所の運転・建設に当たっては、品質マネジメントシステムをさらに充実し、皆さま方にご安心いただける発電所づくりに努めます。

当社にとりまして、平成17年度(西暦2005年度)は、小売自由化範囲の拡大と志賀原子力発電所2号機の運転開始が重なる極めて重要な年度であります。このため、平成16年度を経営改革の総仕上げの年と位置付け、引き続き、「2005委員会」のもと、経営諸改革を加速・断行してまいり所存でございます。

(当社経営目標)

・経常利益	:	300億円以上
・ROA(総資産営業利益率)	:	2.5%
・自己資本比率	:	25%(平成19年度までに)
・有利子負債残高	:	9,000億円以下(平成19年度までに)

(グループ経営目標)

[電気事業以外の売上高]: 平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成16年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の3項目を重点に、経営効率化に取り組んでまいります。

1. 電力自由化を勝ち抜く販売活動の展開

- ・電力小売自由化の拡大を見据え、『こたえていく かなえていく 北陸電力』の実現に向けて、お客さまに最適なエネルギー利用をご提案するなど、個別提案型「技術営業」を強力に展開するとともに、(株)北陸電力リビングサービスを中心に、快適なオール電化住宅を積極的に推奨していく。

2. コストダウンの確実な推進による競争力の強化

- ・企業体質の強化を目指して、北陸電力グループをあげての徹底した業務効率化により、人件費をはじめ設備投資・諸経費などあらゆるコストの削減を図っていく。
- ・高コストの経年火力設備の廃止や遊休土地の有効活用・売却など、資産効率の向上を図るとともに、経理・給与をはじめとする業務のアウトソーシングなど効率的な業務運営に努めていく。

3. 企業の社会的責任への取組みと活力ある企業風土の構築

- ・お客さまや社会から信頼され安心されるために、全従業員によるコンプライアンスの徹底のもと、責任ある電気事業者として、将来にわたる安定供給の確保と地球温暖化防止の観点から、原子力を着実に推進するとともに、新エネルギーの普及支援や循環型社会形成に向けた取組みなど環境保全に努めていく。
- ・加えて、全従業員の実践力を重視した意識・行動改革を進め、競争を勝ち抜く企業活力の向上を目指す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、電力小売自由化範囲の段階的拡大に向け、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行し、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指しています。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けています。

(施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっています。

取締役会は、本年3月31日現在18名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定します。取締役会には、5名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監督しています。原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しています。

また、取締役会が決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした役員会（経営会議・常務会）を設置しています。

経営会議は、社長の最高協議機関として会社経営に関する事項を協議するため、随時開催しています。常務会は、重要な業務の実施に関する事項を協議するため、原則週1回開催しています。両役員会には、常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監督しています。

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役とはその職責を異にする独立した機関として取締役の職務執行を監督しています。

なお、現在18名の取締役のうち1名は社外取締役、5名の監査役のうち3名は社外監査役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外役員にかかわる専従スタッフは配置していません。

当社の内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しています。また、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしています。

組織面においては、考査担当・監査役室等の考査・監査機能を強化しています。また、会計面においては、新日本監査法人が会計帳簿の記録等に基づいて監査を実施しています。

なお、経営の重要課題である原子力については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、引き続き安全・安定運転の徹底を図るとともに、平成16年4月には社外有識者による「原子力安全品質顧問会」を設置して、今後さらに原子力への信頼と安心感の醸成に努めてまいります。

このほか、法令・ル・ル及び企業倫理の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を徹底し、不正を未然に防止するため、平成14年9月に、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、遵守すべき具体的法令・ル・ルの周知徹底を図るため、「行動規範」を制定しました。更に、平成15年2月には、透明性確保をねらいとして、コンプライアンス推進委員会の構成員として弁護士等の社外の方に加わっていただくとともに、コンプライアンス推進の実効性を一層高めるため、法令・ル・ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として「企業倫理情報窓口(ホイッスル北電)」を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

[全般の概況]

当期の我が国経済は、長引くデフレの影響から個人消費が依然として低調に推移したものの、中国などへの輸出が好調に推移するとともに、自動車・IT関連産業が牽引力となって生産活動が活発化し、民間設備投資が増加したことなどから、企業収益や雇用情勢が持ち直し、株価も上昇するなど明るい兆しが見えてきました。この結果、景気は厳しいながらも緩やかな上昇となり、北陸地域においても同様な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において減収となったことなどから、売上高（営業収益）は4,514億66百万円（前年度比93.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,531億60百万円（前年度比93.6%）となりました。

一方、支出面では、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常費用は4,192億6百万円（前年度比92.9%）となりました。

この結果、経常利益は339億53百万円（前年度比102.6%）、当期純利益は減損損失の計上などにより163億69百万円（前年度比77.6%）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当期の電力需要は、民生用では、冷暖房需要が減少し、前年度を下回りました。これは、夏季の気温が前年に比べて低かったことや冬季の気温が総じて高めに推移したことによるものです。産業用については、輸出向け機械や国内向けのデジタル家電など、機械器具製造業で生産が好調であったため、全体の需要に持ち直しの動きが見られ、前年度を上回りました。

この結果、販売電力量は256億24百万キロワット時（うち特定規模需要61億52百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと0.1%の増加となりました。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、平成14年10月から実施した電気料金の引下げが通期で影響したことや、他の電力会社への販売電力料の減少により、4,400億92百万円（前年度比93.7%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力1号機の定期検査延長に伴う費用の増加はありましたが、減価償却費の減少や、経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、3,837億1百万円（前年度比98.2%）となりました。

この結果、営業利益は563億91百万円（前年度比71.4%）となりました。

その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などにより413億55百万円（前年度比97.4%）、営業費用は、効率化を推進したことなどにより397億26百万円（前年度比96.9%）となりました。この結果、営業利益は16億28百万円（前年度比108.5%）となりました。

(2)次期（17年3月期）の業績見通し

平成17年3月期における販売電力量につきましては、景気の先行きに依然として不安材料はあるものの、昨年の冷夏の反動などから、256億キロワット時程度（前年度比100%程度）を見込んでおります。

収支につきましては、売上高（営業収益）は4,460億円程度（前年度比99%程度）、経常利益は340億円程度（前年度比100%程度）、当期純利益は220億円程度（前年度比134%程度）をそれぞれ見込んでおります。また、中間期におきましては、売上高（営業収益）は2,200億円程度、経常利益は200億円程度、中間純利益は130億円程度となる見込であります。

なお、通期の為替レートを110円/ドル程度、原油価格（C I F価格）を30ドル/バレル程度と想定しております。

(b)財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,198億65百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に906億96百万円減少したことや、財務活動により288億48百万円減少したことなどから、前年度末に比べ3億20百万円増加し、当期末には71億62百万円（前年度末比104.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の収入は、前年度に比べ223億33百万円減少し、1,198億65百万円（前年度比84.3%）となりました。これは、電気事業において平成14年10月から実施した電気料金の引下げが通期で影響したことや、他の電力会社への販売電力料の減少などにより、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ189億92百万円減少し、906億96百万円（前年度比82.7%）となりました。これは、固定資産の取得による支払いが減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ42億34百万円減少し、288億48百万円（前年度比87.2%）となりました。これは、社債の償還や借入金の返済が減少したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率（%）	20.8	21.3	21.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.8	23.7	24.9
債務償還年数（年）	7.9	7.6	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.1	5.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c)事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1)電気事業に関わる制度の変更等について

平成15年6月の電気事業法改正により、平成16年4月から契約電力で高圧500kW以上、平成17年4月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となります。また、平成17年4月からは、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、全国規模の卸電力取引所の創設などが予定されており、電力自由化は新たな局面を迎えることとなります。これらの制度変更により、電気事業の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、原子力発電のバックエンド事業につきましては、事業全般の資金回収を含めた制度・措置を講ずる必要があり、現在、電気事業分科会におきまして、具体的な検討が行われているところでありますが、この内容により、電気事業の業績は影響を受ける可能性があります。

(2)天候による販売電力量等の変動について

電気事業における販売電力量は、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、電気事業の業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電所の発電量が増減することから、火力燃料費が変動し、電気事業の業績は影響を受ける可能性があります。また、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は限定的と考えられます。

(3)燃料価格の変動について

電気事業における火力燃料は石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、電気事業の業績は影響を受ける可能性があります。また、3ヶ月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は限定的と考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,532,697	1,529,042	3,654	固定負債	1,045,284	1,009,225	36,058
電気事業固定資産	943,062	1,000,355	57,292	社 債	594,170	567,109	27,061
水力発電設備	141,513	148,060	6,547	長期借入金	342,139	347,773	5,633
汽力発電設備	225,513	259,239	33,725	退職給付引当金	73,896	61,814	12,082
原子力発電設備	83,156	95,613	12,457	使用済核燃料再処理引当金	23,380	20,696	2,684
送電設備	169,044	172,635	3,591	原子力発電施設解体引当金	10,819	10,819	-
変電設備	120,758	126,749	5,990	その他の固定負債	879	1,013	134
配電設備	155,549	156,841	1,291				
業務設備	46,766	40,462	6,303	流動負債	185,971	230,781	44,809
その他の電気事業固定資産	758	751	7	1年以内に期限到来の固定負債	48,616	80,472	31,856
その他の固定資産	43,873	50,004	6,131	短期借入金	55,690	54,090	1,600
固定資産仮勘定	351,648	296,648	55,000	支払手形及び買掛金	11,191	13,154	1,962
建設仮勘定及び除却仮勘定	351,648	296,648	55,000	未払税金	13,811	22,479	8,668
核燃料	78,214	74,164	4,049	関係会社事業廃止損失引当金	1,513	-	1,513
装荷核燃料	10,789	8,129	2,659	その他の流動負債	55,147	60,584	5,437
加工中等核燃料	67,425	66,034	1,390	特別法上の引当金	9,736	8,584	1,151
投資その他の資産	115,897	107,869	8,028	濁水準備引当金	9,736	8,584	1,151
長期投資	55,569	49,777	5,792	負債合計	1,240,992	1,248,591	7,598
繰延税金資産	45,499	42,709	2,790				
その他の投資等	14,915	15,549	634	少数株主持分	1,741	2,403	662
貸倒引当金(貸方)	87	166	79	資本金	117,641	117,641	-
流動資産	58,442	60,460	2,018	資本剰余金	33,993	33,993	-
現金及び預金	7,135	6,921	214	利益剰余金	187,378	182,110	5,267
受取手形及び売掛金	33,117	34,647	1,529	その他有価証券評価差額金	9,854	5,086	4,768
たな卸資産	11,802	11,783	19	自己株式	439	314	125
繰延税金資産	3,765	3,363	402	資本合計	348,428	338,517	9,910
その他の流動資産	2,874	3,979	1,104				
貸倒引当金(貸方)	254	234	20	合計	1,591,162	1,589,512	1,649
繰延資産	23	9	13				
社債発行差金	23	9	13				
合 計	1,591,162	1,589,512	1,649				

(2) 連結損益計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	393,071	401,625	8,554	営業収益	451,466	482,276	30,810
電気事業営業費用	382,406	389,725	7,318	電気事業営業収益	439,553	469,212	29,658
その他事業営業費用	10,664	11,900	1,235	その他事業営業収益	11,913	13,064	1,151
営業利益	(58,395)	(80,651)	(22,256)	営業外収益	1,693	2,052	359
営業外費用	26,135	49,626	23,491	受取配当金	337	303	33
支払利息	23,818	34,351	10,532	受取利息	8	11	3
その他の営業外費用	2,316	15,275	12,959	固定資産売却益	219	60	158
				持分法による投資利益	236	37	199
				その他の営業外収益	891	1,639	747
当期経常費用合計	419,206	451,251	32,045	当期経常収益合計	453,160	484,329	31,169
当期経常利益	33,953	33,077	876				
渴求準備金引当又は取崩し	1,151	411	1,562				
渴求準備金引当	1,151	-	1,151				
渴求準備引当金取崩し(貸方)	-	411	411				
特別損失	5,065	-	5,065				
減損損失	3,534	-	3,534				
関係会社事業廃止損失	1,530	-	1,530				
税金等調整前当期純利益	27,737	33,489	5,751				
法人税,住民税及び事業税	17,910	22,443	4,532				
法人税等調整額	5,878	10,058	4,179				
少数株主持分損失	663	-	663				
少数株主持分利益	-	8	8				
当期純利益	16,369	21,096	4,726				

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (A) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (B) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,993	33,993	-
資本剰余金期末残高	33,993	33,993	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	182,110	172,123	9,986
利益剰余金増加高	16,369	21,096	4,726
当期純利益	16,369	21,096	4,726
利益剰余金減少高	11,101	11,109	8
配当金	11,006	11,014	8
役員賞与	95	95	-
利益剰余金期末残高	187,378	182,110	5,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,737	33,489	5,751
減価償却費	84,382	95,483	11,100
減損損失	3,534	-	3,534
核燃料減損額	1,639	4,268	2,628
固定資産除却損	4,612	2,814	1,797
退職給付引当金の増加額	12,082	11,625	456
使用済核燃料再処理引当金の増加額	2,684	2,004	679
原子力発電施設解体引当金の増加額	-	1,218	1,218
湯水準備引当金の増減額(減少:)	1,151	411	1,562
関係会社事業廃止損失引当金の増加額	1,513	-	1,513
受取利息及び受取配当金	345	315	30
支払利息	23,818	34,351	10,532
受取手形及び売掛金の減少額	1,529	2,035	506
たな卸資産の増減額(増加:)	17	2,425	2,443
支払手形及び買掛金の減少額	2,083	3,523	1,440
未払事業税及び未払消費税等の減少額	1,170	1,659	489
その他	7,335	6,463	872
小 計	168,406	190,270	21,863
利息及び配当金の受取額	533	503	29
利息の支払額	23,700	34,785	11,084
法人税等の支払額	25,373	13,789	11,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,865	142,198	22,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	94,074	112,626	18,552
工事費負担金等の収入	1,566	2,903	1,337
固定資産の売却による収入	994	2,348	1,354
投融資による支出	3,920	4,447	526
投融資の回収による収入	4,737	2,133	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,696	109,688	18,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	46,100	60,000	13,900
社債の償還による支出	33,393	52,936	19,543
長期借入れによる収入	25,000	39,000	14,000
長期借入金の返済による支出	48,130	58,651	10,521
短期借入れによる収入	124,876	144,830	19,954
短期借入金の返済による支出	123,175	134,050	10,875
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	164,000	147,000	17,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	173,000	167,000	6,000
配当金の支払額	11,001	11,010	9
その他	125	264	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,848	33,082	4,234
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	320	572	893
現金及び現金同等物の期首残高	6,841	7,414	572
現金及び現金同等物の期末残高	7,162	6,841	320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 13社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益及び利益剰余金等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 主として総平均法による原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 13社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、当連結会計年度より、会社設立に伴い(株)プリテックが新たに子会社となった。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(ニ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(ホ)関係会社事業廃止損失引当金 北陸通信ネットワーク㈱のPHS事業及び総合デジタル通信（ISDN）事業の廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 なお、廃止計画を決定した汽力発電設備については、廃止に至るまでの使用可能期間に基づき減価償却を実施している。これにより、従来の償却年数によった場合と比べて、電気事業営業費用が2,325百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(ニ)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ)濁水準備引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、3,534百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>また、減損損失のセグメント情報における影響額は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	56,344	54,926
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,680,797	1,644,188
3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	11,337	11,322
4. 担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
(1) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	612,109	600,502
(2) 日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	139,099	147,690
(3) 債務履行引受契約により譲渡した借入金	1,116	1,430
(4) 金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	75,000	75,000
(連結子会社)		
(5) 担保資産		
電気事業固定資産	13,380	12,450
その他の固定資産	9,384	11,759
(6) 担保付債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	12,497	13,642
5. 偶発債務		
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
黒部川電力(株)	108	229
日本原燃(株)	52,288	49,104
原燃輸送(株)	64	90
(株)プリテック	250	250
従業員(住宅資金借入)	16,073	15,247
合計	68,785	64,921
(2) 連結会社以外の会社の社債に対する連帯保証債務		
日本原燃(株)	218	218

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(3) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
原燃輸送(株)	198	227
(4) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務		
北陸電力第236回国内普通社債	25,000	25,000
北陸電力第244回国内普通社債	20,000	20,000
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000
長期借入金	1,116	1,430
合計	76,116	76,430
	北陸電力国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
なお、債務履行引受契約先別の残高は以下のとおりである。	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	45,000	45,000
(株)新生銀行	1,116	1,430
(株)東京三菱銀行	30,000	30,000
6. 当社の発行済株式総数	普通株式220,333,694株	普通株式220,333,694株
7. 当社が保有する自己株式数	普通株式 264,767株	普通株式 194,697株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)						
<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。主な減損損失は以下の通り。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>賃貸不動産事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該賃貸不動産については、テナント獲得・価格競争などの激化に伴い、キャッシュ・フローの低下が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,916百万円)を特別損失に計上した。その内訳は、建物1,884百万円、その他31百万円である。</p> <p>賃貸不動産事業の資産のグルーピングについては、各棟を最小のグルーピング単位とし、回収可能価額は、使用価値により、リスクを考慮した将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定している。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	賃貸不動産事業用資産	建物等	
場所	用途	種類					
富山県富山市	賃貸不動産事業用資産	建物等					

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	335	307	28	その他の固定資産	9	6	3	合計	345	313	31	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	376	225	151	その他の固定資産	6	1	4	合計	383	227	155
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	電気事業固定資産	335	307	28																														
	その他の固定資産	9	6	3																														
合計	345	313	31																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
電気事業固定資産	376	225	151																															
その他の固定資産	6	1	4																															
合計	383	227	155																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		(注) 同左																																

項目	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																								
	(貸主側) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 19 1年超 12 合計 31 (注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によってい る。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 123 減価償却費相当額 123 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 136 1年超 18 合計 155 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 180 減価償却費相当額 180 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 1. リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>849</td> <td>489</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>489</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	849	489	360	合計	849	489	360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>734</td> <td>450</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734</td> <td>450</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	734	450	284	合計	734	450	284
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
その他の 固定資産		849	489	360																						
合計		849	489	360																						
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
その他の 固定資産		734	450	284																						
合計		734	450	284																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 162 1年超 393 合計 556 (注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が、営業債権 の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。 3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) 受取リース料 164 減価償却費 120		2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 189 1年超 684 合計 874 (注) 同左 3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) 受取リース料 217 減価償却費 98																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,640	21,033	15,392
	小計	5,640	21,033	15,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	7	1
	小計	9	7	1
合計		5,649	21,041	15,391

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,748百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	41百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,093	12,065	7,972
	小計	4,093	12,065	7,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,556	1,531	25
	小計	1,556	1,531	25
合計		5,649	13,596	7,946

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,982百万円
出資証券	872百万円
マネー・マネジメント・ファンド	35百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>当社グループは、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、信用リスクを考慮の上、信用度の高い金融機関を相手方として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、通常業務から発生する債権債務を対象にデリバティブ取引を行っている。なお、短期的な売買差益の獲得や投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当連結会計年度において、デリバティブ取引をヘッジ手段として活用しているものには、外貨建社債に係る元利金の支払をヘッジ対象とした通貨スワップ取引があり、振当処理を採用している。当該取引のヘッジ有効性評価については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため省略している。また、上記取引のほか、特定の長期借入金利息及び連結会社に対する長期貸付金利息を対象として金利スワップ取引を利用しているが、長期借入金利息を対象とした当該取引については、逆金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受け、行っている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年3月31日)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、契約額及び評価損益ともに重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、自社年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社北陸電力(株)については、昭和60年より退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を段階的に行ってきた。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体では、14社で退職一時金制度を、3社で適格退職年金制度を、1社で自社年金制度を有している。また、連結子会社1社は全国環境計量証明業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	163,757	151,775
ロ. 年金資産 (百万円)	75,449	62,900
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (百万円)	88,307	88,875
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,410	27,060
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	73,896	61,814
チ. 前払年金費用 (百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) (百万円)	73,896	61,814

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ. 勤務費用 (注 2) (百万円)	5,096	5,016
ロ. 利息費用 (百万円)	2,937	2,764
ハ. 期待運用収益 (百万円)	-	1,729
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	14,504	13,751
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	22,539	23,261

当連結会計年度
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金521百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

前連結会計年度
(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金565百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.5	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	0.0	2.6
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,619	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,696
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	7,437	法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	7,617
減価償却費損金算入限度超過額	3,970	減価償却費損金算入限度超過額	5,038
湯水準備金損金算入限度超過額	3,519	湯水準備金損金算入限度超過額	3,102
未実現利益消去額	2,900	未実現利益消去額	2,951
その他	15,929	その他	12,686
繰延税金資産小計	58,376	繰延税金資産小計	50,092
評価性引当額	3,512	評価性引当額	1,037
繰延税金資産合計	54,864	繰延税金資産合計	49,055
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,563	その他有価証券評価差額金	2,882
その他	38	その他	100
繰延税金負債合計	5,602	繰延税金負債合計	2,982
繰延税金資産の純額	49,262	繰延税金資産の純額	46,072

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)		(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	45,499	固定資産 - 繰延税金資産	42,709
流動資産 - 繰延税金資産	3,765	流動資産 - 繰延税金資産	3,363
固定負債 - その他の固定負債	3		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(%)		(%)
当社の法定実効税率	36.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	
(調整)			
評価性引当額	8.8		
当社と連結子会社の法定実効税率差異	0.3		
永久に損金に算入されない項目	0.7		
試験研究費等の法人税額特別控除	1.7		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した一部の連結子会社の法定実効税率は、前連結会計年度の 41.74% から 40.44% に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 15 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 15 百万円増加している。

（セグメント情報）

[事業の種類別セグメント情報]

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

	電気事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	439,553	11,913	451,466	-	451,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	29,442	29,980	29,980	-
計	440,092	41,355	481,447	29,980	451,466
営業費用	383,701	39,726	423,427	30,356	393,071
営業利益	56,391	1,628	58,019	375	58,395
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,532,899	74,262	1,607,162	15,999	1,591,162
減価償却費	78,475	6,259	84,735	352	84,382
減損損失	1,618	1,916	3,534	-	3,534
資本的支出	92,086	3,545	95,631	168	95,463

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

	電気事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	469,212	13,064	482,276	-	482,276
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529	29,414	29,943	29,943	-
計	469,741	42,478	512,220	29,943	482,276
営業費用	390,798	40,977	431,776	30,151	401,625
営業利益	78,943	1,500	80,443	207	80,651
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,530,364	79,047	1,609,412	19,899	1,589,512
減価償却費	89,484	6,415	95,900	416	95,483
資本的支出	111,931	3,759	115,690	284	115,406

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

[所在地別セグメント情報]

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

[海外売上高]

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 圭藏	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活 性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電力 基金への寄付 (注)3	4	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 圭藏	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活 性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電力 基金への寄付 (注)3	4	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

代表者 取締役社長 新木 富士雄
問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL:(076)441-2511
決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	440,552	6.3	54,586	29.7	30,336	2.3
15年3月期	470,170	2.6	77,691	1.4	31,061	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	17,647	11.3	79 75	-	5.3	2.0	6.9
15年3月期	19,896	5.2	89 91	89 46	6.2	2.0	6.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 220,105,257株 15年3月期 220,233,145株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	50	00	25 00	11,004	62.7	3.3
15年3月期	50	00	25 00	11,010	55.6	3.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,532,599	336,916	22.0	1,530	53
15年3月期	1,527,483	325,755	21.3	1,479	34

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 220,068,927株 15年3月期 220,138,997株
期末自己株式数 16年3月期 264,767株 15年3月期 194,697株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
中間期	127	2,150	200	130
通期	256	4,350	330	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円99銭
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
固 定 資 産	1,483,929	1,474,792	9,137	固 定 負 債	1,008,951	967,750	41,200
電気事業固定資産	919,961	977,270	57,308	社 債	593,070	567,109	25,961
水力発電設備	128,223	134,233	6,009	長期借入金	312,123	311,562	561
汽力発電設備	210,850	244,998	34,147	長期未払債務	123	213	90
原子力発電設備	83,326	95,802	12,475	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	40	32	7	退職給付引当金	69,301	57,259	12,041
送電設備	169,702	173,305	3,603	使用済核燃料再処理引当金	23,380	20,696	2,684
変電設備	121,168	127,176	6,007	原子力発電施設解体引当金	10,819	10,819	-
配電設備	158,973	160,310	1,337	日本国際博覧会出展引当金	75	39	36
業務設備	46,990	40,725	6,264	雑固定負債	50	43	6
貸付設備	684	684	-	流 動 負 債	177,022	225,392	48,370
附帯事業固定資産	27	4	23	1年以内に期限到来の固定負債	43,567	75,925	32,357
事業外固定資産	1,357	1,946	589	短期借入金	52,000	50,000	2,000
固定資産仮勘定	351,633	296,684	54,949	コマ-シャル・ハ-ル-	15,000	24,000	9,000
建設仮勘定	351,595	296,651	54,943	買掛金	9,232	11,142	1,910
除却仮勘定	38	32	5	未払金	18,126	14,952	3,174
核燃料	78,214	74,164	4,049	未払費用	15,527	15,488	38
装荷核燃料	10,789	8,129	2,659	未払税金	12,452	21,137	8,685
加工中等核燃料	67,425	66,034	1,390	預り金	293	288	5
投資その他の資産	132,735	124,723	8,012	関係会社短期債務	10,217	11,085	867
長期投資	54,200	47,573	6,626	諸前受金	601	1,370	769
関係会社長期投資	35,667	35,851	184	雑流動負債	1	1	0
長期前払費用	3,027	3,798	770	特別法上の引当金	9,710	8,584	1,125
繰延税金資産	39,889	37,609	2,279	湯水準備引当金	9,710	8,584	1,125
貸倒引当金(貸方)	49	110	60	(電気事業法第36条)			
流 動 資 産	48,646	52,681	4,034	負 債 合 計	1,195,683	1,201,727	6,044
現金及び預金	2,943	5,181	2,238	資 本 金	117,641	117,641	-
売掛金	31,516	32,982	1,466	資本剰余金	33,993	33,993	-
諸未収入金	775	1,294	519	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	9,488	9,570	82	利益剰余金	175,914	169,368	6,546
前払費用	12	29	16	利益準備金	28,346	28,346	-
関係会社短期債権	204	72	131	任意積立金	103,512	95,014	8,497
繰延税金資産	2,884	2,689	194	海外投資等損失準備金	12	14	2
雑流動資産	1,044	1,051	6	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
貸倒引当金(貸方)	222	191	30	別途積立金	52,000	43,500	8,500
繰延資産	23	9	13	当期未処分利益	44,056	46,007	1,950
社債発行差金	23	9	13	その他有価証券評価差額金	9,806	5,067	4,739
合 計	1,532,599	1,527,483	5,116	自 己 株 式	439	314	125
				資 本 合 計	336,916	325,755	11,160
				合 計	1,532,599	1,527,483	5,116

(2) 損益計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
営業費用	385,965	392,479	6,514	営業収益	440,552	470,170	29,618
電気事業営業費用	385,961	392,477	6,515	電気事業営業収益	440,547	470,169	29,621
水力発電費	23,883	25,070	1,186	電灯料	142,480	146,815	4,334
汽力発電費	89,967	87,934	2,032	電力料	241,551	251,263	9,711
原子力発電費	35,344	34,061	1,283	地帯間販売電力料	49,560	65,292	15,732
内燃力発電費	52	37	15	他社販売電力料	6	4	1
地帯間購入電力料	4,533	5,063	529	託送収益	1,832	1,924	91
他社購入電力料	64,588	71,474	6,885	電気事業雑収益	5,046	4,799	247
送電費	18,891	19,854	963	貸付設備収益	69	69	-
変電費	17,477	18,275	797	附帯事業営業収益	4	1	3
配電費	37,097	38,381	1,283	心線貸し事業営業収益	1	1	0
販売費	17,542	17,343	198	住宅電化機器賃貸事業営業収益	3	0	2
貸付設備費	8	8	-				
一般管理費	60,611	58,419	2,191				
電源開発促進税	11,156	11,403	246				
事業税	4,924	5,253	329				
電力費振替勘定(貸方)	119	104	14				
附帯事業営業費用	4	2	1				
心線貸し事業営業費用	1	1	0				
住宅電化機器賃貸事業営業費用	2	1	1				
営業利益	(54,586)	(77,691)	(23,104)				
営業外費用	25,537	48,312	22,775	営業外収益	1,286	1,683	396
財務費用	22,953	33,402	10,448	財務収益	684	683	0
支払利息	22,762	33,150	10,387	受取配当金	666	652	13
社債発行費償却	188	251	62	受取利息	17	31	13
社債発行差金償却	2	0	1				
事業外費用	2,583	14,910	12,326	事業外収益	602	999	396
固定資産売却損	29	89	59	固定資産売却益	131	71	59
雑損失	2,553	14,820	12,267	雑収益	470	927	456
当期経常費用合計	411,503	440,792	29,289	当期経常収益合計	441,839	471,854	30,014
当期経常利益	30,336	31,061	725				
過水準備金引当又は取崩し	1,125	411	1,537				
過水準備金引当	1,125	-	1,125				
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	411	411				
税引前当期純利益	29,210	31,472	2,262				
法人税及び住民税	16,719	21,484	4,765				
法人税等調整額	5,156	9,907	4,751				
当期純利益	17,647	19,896	2,248				
前期繰越利益	31,911	31,617	294				
中間配当額	5,502	5,506	3				
当期末処分利益	44,056	46,007	1,950				

(利益処分案)

	当事業年度	前事業年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	44,056	46,007
海外投資等損失準備金取崩し	0	2
合計	44,057	46,009
利益処分額	12,096	14,098
配当金	5,501	5,503
役員賞与金	95	95
(うち監査役分)	(17)	(17)
別途積立金	6,500	8,500
次期繰越利益	31,960	31,911

(注) 1. 当事業年度は、平成15年12月10日、5,502百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

2. 前事業年度は、平成14年12月10日、5,506百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び一般貯蔵品 総平均法による原価法 特殊品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によ っている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 (2)社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるた め、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方 法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によ っている。 なお、廃止計画を決定した汽力発電設備については、 廃止に至るまでの使用可能期間に基づき減価償却を 実施している。これにより、従来の償却年数によつた 場合と比べて、電気事業営業費用が2,325百万円増加し、 税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 同左 (2)社債発行差金 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)使用済核燃料再処理引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(4)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5)日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。 また、収入金額を課税標準として課される事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>	<p>(4)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5)湯水準備引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)事業税の表示方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
	<p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(4)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響額は、軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	45,140	43,867
水力発電設備	15,017	14,944
火力発電設備	1,743	1,846
原子力発電設備	88	123
内燃力発電設備	9	9
送電設備	12,716	11,829
変電設備	2,719	2,692
配電設備	7,695	7,368
業務設備	5,150	5,053
事業外固定資産	951	796
合計	46,092	44,664
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,530,926	1,500,236
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。		
(1) 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	612,109	600,502
(2) 日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	139,099	147,690
(3) 債務履行引受契約により譲渡した 借入金	1,116	1,430
(4) 金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債	75,000	75,000
4. 一年以内に期限到来の固定負債		
社債	19,039	33,393
長期借入金	24,438	42,436
長期未払債務	90	96
合計	43,567	75,925
5. 未払税金には次の税額が含まれてい る。		
法人税及び住民税	6,320	14,020
消費税等	2,538	3,432
事業税	2,504	2,592
電源開発促進税	970	971
その他	118	120
合計	12,452	21,137
6. 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引当金 である。	同左

項目	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
7. 偶発債務		
(1) 以下の各社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務	(百万円)	(百万円)
日本海発電(株)	3,180	3,627
黒部川電力(株)	108	229
日本原燃(株)	52,288	49,104
原燃輸送(株)	64	90
(株)プリテック	250	250
合計	55,891	53,301
(2) 以下の会社の社債に対する連帯保証 債務		
日本原燃(株)	218	218
(3) 以下の各社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
北電産業(株)	905	1,028
原燃輸送(株)	198	227
合計	1,103	1,256
(4) 社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)		
第236回国内普通社債	25,000	25,000
第244回国内普通社債	20,000	20,000
第249回国内普通社債	30,000	30,000
長期借入金	1,116	1,430
合計	76,116	76,430
	北陸電力国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	45,000	45,000
(株)新生銀行	1,116	1,430
(株)東京三菱銀行	30,000	30,000
8. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 400,000,000株	普通株式 400,000,000株
発行済株式総数	普通株式 220,333,694株	普通株式 220,333,694株
9. 自己株式	普通株式 264,767株	普通株式 194,697株
10. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことから増加した純資産額は9,806百万円である。	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことから増加した純資産額は5,067百万円である。

(リース取引関係)

項目	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備		171	167	3	原子力発電設備	163	146	16
業務設備		666	532	134	業務設備	894	668	226
その他設備		111	80	30	その他設備	115	72	43
合計		949	781	168	合計	1,173	887	286
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内	73		1年内	202			
	1年超	95		1年超	83			
	合計	168		合計	286			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			(注) 同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
	支払リース料	190		支払リース料	295			
	減価償却費相当額	190		減価償却費相当額	295			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度(平成16年3月31日)			前事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	2,236	1,931	305	1,804	1,499

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,065	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,226
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	7,118	法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	7,278
減価償却費損金算入限度超過額	3,700	減価償却費損金算入限度超過額	4,756
湯水準備金損金算入限度超過額	3,509	湯水準備金損金算入限度超過額	3,102
その他	12,231	その他	10,810
繰延税金資産小計	49,624	繰延税金資産合計	43,174
評価性引当額	1,294	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	48,330	その他有価証券評価差額金	2,868
繰延税金負債		その他	6
その他有価証券評価差額金	5,550	繰延税金負債合計	2,874
その他	6	繰延税金資産の純額	40,299
繰延税金負債合計	5,556		
繰延税金資産の純額	42,773		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
(%)			
法定実効税率	36.1		
(調整)			
評価性引当額	4.4		
永久に損金に算入されない項目	0.6		
試験研究費等の法人税額特別控除	1.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6		

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

平成15年度 決算 の 概要

平成16年5月19日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	年度別		前年度対比	
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	25,624	25,587	37	100.1%
(民生用)	(11,754)	(11,777)	(23)	(99.8%)
(産業用)	(13,870)	(13,810)	(60)	(100.4%)
発電電力量構成比	%	%	%	
水力	26	24	2	-
石油	6	5	1	-
石炭	54	47	7	-
原子力	14	24	10	-
合計	100	100	-	-
売上高 (営業収益)	4,406	4,702	296	93.7%
経常収益	4,418	4,719	301	93.6%
経常費用	4,115	4,408	293	93.4%
経常利益	303	311	8	97.7%
当期純利益	176	199	23	88.7%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	年度別		前年度対比	
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,515	4,823	308	93.6%
経常利益	340	331	9	102.6%
(特別損失)	(51)	(-)	(51)	(-)
当期純利益	164	211	47	77.6%

平成15年度：連結子会社13社、持分法適用関連会社3社

3. 平成16年度業績予想

(単位:億円)

	個別	連結
販売電力量	256億kWh程度 (100%程度)	-
売上高	4,350程度 (99%程度)	4,460程度 (99%程度)
経常利益	330程度 (109%程度)	340程度 (100%程度)
当期純利益	210程度 (119%程度)	220程度 (134%程度)

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	年度別	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特需 定要 規以 模外	電 灯	6,856	6,870	14	99.8%
	電 力 計	12,616	12,724	108	99.2%
	(業務用(高圧)・再掲)	(4,333)	(4,361)	(28)	(99.3%)
	(小口電力・再掲)	(4,125)	(4,175)	(50)	(98.8%)
	計	19,472	19,594	122	99.4%
	特定規模需要	6,152	5,993	159	102.7%
	合 計	25,624	25,587	37	100.1%

(再掲) 大口電力	9,560	9,442	118	101.2%
-----------	-------	-------	-----	--------

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	年度別	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
	(出水率)	(106.5%)	(93.9%)		
	水 力	6,571	5,901	670	111.4%
	火 力	17,662	14,915	2,747	118.4%
	原 子 力	1,676	4,572	2,896	36.7%
	自 社 計	25,909	25,388	521	102.1%
	他 社 受 電	8,569	8,458	111	101.3%
	融 通	6,315	5,698	617	110.8%
	揚 水 用	35	35	0	97.6%
	合 計	28,129	28,113	16	100.1%

(2) 収支比較表

(単位：億円,%)

年度別 項目		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	1,425	1,468	43	97.0
	電 力 料	2,415	2,513	98	96.1
	(小 計)	(3,840)	(3,981)	(141)	(96.5)
	そ の 他	578	738	160	78.4
	(売 上 高)	(4,406)	(4,702)	(296)	(93.7)
	合 計	4,418	4,719	301	93.6
経 常 費 用	人 件 費	679	697	18	97.4
	燃 料 費	386	340	46	113.4
	修 繕 費	453	430	23	105.4
	減価償却費	762	872	110	87.4
	購入電力料	691	765	74	90.3
	支 払 利 息	228	332	104	68.7
	公 租 公 課	318	330	12	96.3
	そ の 他	598	642	44	93.2
	合 計	4,115	4,408	293	93.4
経 常 利 益		303	311	8	97.7
湯水準備金引当 又は取崩し		11	4	15	-
税引前当期純利益		292	315	23	92.8
法 人 税 等		167	215	48	77.8
法人税等調整額		51	99	48	52.0
当 期 純 利 益		176	199	23	88.7

(注) 売上高とは営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)であります。

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)		(4,515)	(4,823)	308	(93.6%)
経常収益		4,532	4,843	311	93.6%
経常費用		4,192	4,512	320	92.9%
経常利益		340	331	9	102.6%
(特別損失)		(51)	(-)	(51)	(-)
当期純利益		164	211	47	77.6%

売上高の内訳

(単位：億円)

項目	年度別	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業		4,396	4,692	296	93.7%
その他事業		119	131	12	91.2%
合計		4,515	4,823	308	93.6%

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<平成15年度連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (3社)
富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、 日本海発電(株)、北電サービス(株)、北陸発電工事(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電産業(株)、 北電情報システムサービス(株)、(株)北陸電力ビルディングサービス、 北電パートナーサービス(株)、日本海環境サービス(株)、 北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山